報告第２号

野田市公共下水道事業財政状況について

１ 令和７年度決算（消費税及び地方消費税込み）

（１）収益的収入及び支出

収　入　　（単位：円）

区　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業収益	3,822,728,000	3,656,597,622	△166,130,378
営業収益	1,911,994,000	1,722,990,808	△189,003,192
（うち下水道使用料）	(1,666,571,000)	(1,477,506,808)	(△189,064,192)
（うち他会計負担金）	(244,948,000)	(244,948,000)	(0)
営業外収益	1,910,734,000	1,889,516,563	△21,217,437
（うち他会計補助金）	(567,081,000)	(567,543,000)	(462,000)
（うち長期前受金戻入）	(1,306,134,000)	(1,301,931,539)	(△4,202,461)
特別利益	0	44,090,251	44,090,251

支　出　　（単位：円）

区　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額
下水道事業費用	3,680,060,000	3,573,116,354	106,943,646
営業費用	3,504,723,490	3,432,110,076	72,613,414
（うち管渠費）	(171,737,917)	(150,850,877)	(20,887,040)
（うちポンプ場費）	(54,372,000)	(51,382,982)	(2,989,018)
（うち流域下水道維持管理費）	(856,027,000)	(827,191,242)	(28,835,758)
（うち減価償却費）	(2,239,791,000)	(2,227,276,829)	(12,514,171)
営業外費用	146,710,000	141,006,278	5,703,722
（うち企業債利息）	(146,358,000)	(140,923,643)	(5,434,357)
特別損失	0	0	0
予備費	28,626,510	0	28,626,510

（２）資本的収入及び支出

収　入　　（単位：円）

区　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	2,409,382,936	1,320,930,235	△1,088,452,701
企業債	1,378,600,000	719,600,000	△659,000,000
他会計出資金	26,891,000	26,891,000	0
他会計補助金	1,080,000	1,080,000	0
国庫補助金	886,112,936	462,317,975	△423,794,961
負担金	116,699,000	111,041,260	△5,657,740

支　出　　（単位：円）

区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度 繰越額	不　用　額
資本的支出	3,431,365,286	2,267,942,638	750,587,336	412,835,312
建設改良費	2,356,124,345	1,239,569,954	730,894,204	385,660,187
固定資産購入費	174,417,941	130,551,809	19,693,132	24,173,000
企業債償還金	897,823,000	897,820,875	0	2,125
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000

※資本的収入額 1,320,930,235 円が資本的支出額 2,267,942,638 円に
不足する額 947,012,403 円に対する補填額内訳

- 過年度分損益勘定留保資金　363,766,088 円
- 当年度分損益勘定留保資金　531,311,510 円
- 減債積立金　8,287,798 円
- 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　43,647,007 円

令和７年度　建設改良費により執行した主な工事

- 阿部沼第１号調整池築造工事（その２）（令和６年度からの繰越分）　206,171,900 円
- 阿部沼第１号調整池築造工事（その３）　107,250,000 円
- 汚水枝線管渠布設工事１０件　196,383,000 円
- 枝線舗装工事５件　50,671,500 円
- 山崎幹線管渠築造工事（２工区）　56,135,200 円

２ 各年度の推移

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
有収水量（㎥）	9,527,812	9,565,454	9,660,403	9,576,915
うち大口使用者（㎥）	1,149,911	1,184,254	1,218,321	1,109,842
うち一般使用者（㎥）	8,377,901	8,381,200	8,442,082	8,467,073
下水道使用料（千円）※１	1,346,085	1,355,030	1,370,611	1,343,210
うち大口使用者（千円）	334,248	341,702	348,987	317,847
うち一般使用者（千円）	1,011,837	1,013,328	1,021,624	1,025,363
汚水処理費（千円）	1,429,171	1,434,818	1,449,060	1,436,538
うち維持管理費（千円）	933,301	940,335	987,526	1,046,624
うち資本費（千円）※２	495,870	494,483	461,534	389,914
経費回収率（%）　※３	94.19	94.44	94.59	93.50
下水道使用料単価（円／㎥）※４	141.28	141.66	141.88	140.25
一般会計繰入金（千円）	799,731	780,160	899,852	840,462

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

※１：検針による汚水排除量により算出された調定額となっております。

※２：「うち資本費」とは、減価償却費と企業債利息の合計額となっております。

※３：経費回収率（%）＝下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）

※４：下水道使用料単価（円／㎥）＝下水道使用料÷有収水量（汚水量）

(1) 有収水量及び下水道使用料収入

有収水量（汚水量）についてですが、大口使用者（1 日の汚水量が 15 ㎥以上の使用者（主に工場等の事業者））においては、対前年度比において約 8.9%減（108,479 ㎥減）となっています。これは、近年の節水傾向により減になりました。一方、一般使用者（各家庭）においては、下水道管渠の枝線整備による新規接続件数が発生したため、汚水量が対前年度比において約 0.3%増（24,991 ㎥増）となっております。

下水道使用料収入についてですが、大口使用者においては、近年の節水傾向により下水道使用料収入は約 8.9%減（31,140 千円減）となっております。また、一般使用者においては、新規接続件数増に伴い、基本使用料分の収入が増となったことにより下水道使用料収入は約 0.4%増（3,739 千円増）となっております。

今後の下水道使用料収入ですが、令和８年度の調定汚水量見込みが約 958 万㎥、調定額見込みが約 15 億 3,817 万円（税抜き）であり、下水道使用料単価の見込額は 163 円程度と予測しています。

(2) 維持管理費及び資本費

汚水処理に係る経費では下水道施設の拡充及び既設管等の老朽化に伴う管渠調査や補修等で年々増加傾向となる状況でありますが、極力出費を抑える努力をしています。

今後の維持管理費については、引き続き既設管やポンプ施設等の老朽化に伴う管渠及び施設の調査やその結果に基づく修繕または更新の費用で増加傾向となりますが、ストックマネジメント計画に基づく国庫補助金や企業債等の特定財源を活用し、市の負担を抑えた計画的な更新等、今後の維持管理の最適化を図りながら進めます。

資本費では、令和７年度下水道普及率が 73.5%（※５）となっておりますが、まだ市街化区域全域の整備も終了していない等、さらに整備を進める必要があることから、今後も国庫補助金や企業債等の財源を確保しながら事業を推進していく予定です。

このことから、企業債の償還は今後も継続されますが、事業に充てる企業債については借入額を毎年度の元金償還額以内に抑え、企業債残高を増大させないようにし、後年度の償還額の負担増大を抑えるよう努めます。

※５：下水道普及率の 73.5%は下水道の行政区域内人口を基にしたものです。

(3) 経費回収率

経費回収率は、下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを表した指標であります。

今後も接続促進による下水道使用料の増収及び汚水処理費の軽減を図り、経費回収率の改善に努めます。

(4) 一般会計繰入金

一般会計繰入金については、雨水に係わる経費と各年度の汚水処理に対して下水道使用料収入で賄えない部分についての繰入金としました。

今後も一層、一般会計への負担軽減が図られるよう努めてまいります。なお、上記の一般会計繰入金額は雨水に係わる経費等も含まれて計上されており、決算書等の一般会計負担金・一般会計補助金・一般会計出資金の合計額と同額です。

３ 今後の下水道事業会計について

令和３年３月に「野田市下水道事業経営戦略」が策定され、それに基づき適正な財政状況を維持しながら事業進捗管理を行い、公共用水域の水質保全を図ってきました。策定から５年が経過した令和８年３月に「野田市下水道事業経営戦略」を改定し、併せて下水道使用料についても見直しさせていただきましたので、より一層の経営基盤の強化に努めてまいります。